

# 未来

郵政産業ユニオン  
**PIWU**

全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 4472  
24年8月13日(火)  
Tel・Fax 095-828-1953

# 8. 8平和を考える 長崎集会を開催

おはようございます。  
8月8日、勤労福祉会館大会議室で「第25回8・8平和を考える長崎集会」を開催しました。集会は、主催者である山田支部長の挨拶からスタートしました。  
その後の来賓挨拶では顧問弁護士の中川拓弁護士と、郵政ユニオン家門和宏中央本部副委員長が挨拶を行い、「安心して生活するためには平和であることが大前提。労働組合としても切っても切り離せない課題である。」と力説されました。  
続いて名古屋学院大学教授の飯島滋明氏を講師に迎え、「平和な状態を維持するために必要なものは」と題して講演会が行われました。参加者の報告を紹介します。

第2次世界大戦中の事ですが、1942年日本

軍はオーストラリアのダーウィンを空襲し、港湾や空港とともに郵便局も攻撃しました。郵便局が通信機能を果たしていた



ことを考慮すれば、「軍事施設」に分類され攻撃目標になりました。

戦争になれば自衛隊だけでなく、医師や看護師・建築・運送業者等も戦場に駆り出される可能性があります。職業として郵便局員も無関係ではありません。最近ではヨーロッパを中心に徴兵制が進展し、女性も徴兵の対象とする国が増えていきます。歴代日本政府は、憲法第9条に基づき海外での武力行使を認めず、海外派兵型の兵器をもたないという政策をとってきま

した。しかし、2015年9月に「安保法制」が制定され、日本が攻撃されてもいないのに、世界中で日本が先に外国を攻撃することを法的に認めました。

2022年12月、岸田政権は「安保3文書」を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有と軍事費の大幅な増額を決定しました。この「大軍拡」以降、沖縄のみならず日本各地で基地機能強化が進められています。

悲惨かつ無責任な戦争を権力者や軍上層部に二度とさせないためにも、憲法では徹底した平和主義が明記されています。憲法の主権者である国民が政府に戦争をさせない



よう求めていくのです。絶対に戦争にならないよう、外交や経済的結びつき等を強める「国際協調主義」が必要です。自民党・公明党政権が改憲を目論んでいます。こうした憲法を変えて「戦争する国づくり」を認めていいのでしょうか？

戦争になれば我々には止められません。戦争を始めた国に責任があるが、



犠牲となる市民には何の罪もありません。軍備を増強するのではなく、外交による地道な解決を模索するべきです。原爆投下の悲惨な現状を、長崎の地から発信していくことの重要性を再認識しました。政府を動かし、自分たちの子どもや孫の世代まで守ることが出来るのは市民の運動です。

講演の後には、質疑応答を行い、理解を深めました。講演終了後にはピースサイクルの到着報告や、福岡、広島の間から活動報告がありました。集会の最後は2024年8・8平和を考える長崎集会宣言を採択しました。

来年は長崎原爆投下から80年を迎えます。戦争体験者の高齢化が進み、どのように継承し、平和を維持していくか、一人ひとりが考えなければなりません。

結んで、紡いで、つながる世界へ。私たちはこれからも平和への想いを訴えていきます。



期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。  
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の  
ホームページはこちら



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員の正社員化を。

めげず、均等待遇、なげな差別！ ユニオンは労契法裁判に勝利するぞ！